

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計				事業主体		02300000	産業振興部 環境課	
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	04	衛生費	02	清掃費	03	環境整備費
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%
中事業	01	主要な取り組み	みんなのまちを、みんなでつくる							
小事業	01	生物多様性地域連携促進事業（定住）			目標年度	令和6年度				

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	生物の多様性は、人間が行う開発等による生物種の絶滅や生態系の破壊、社会経済情勢の変化に伴う人間の活動の縮小による里山等の劣化、外来種等による生態系のかく乱等の深刻な危機に直面している。 圏域では、第2次共生ビジョンにおいて「自然環境調査」及び書籍「守りたい加茂の豊かな自然」の刊行により、圏域の自然が豊かで貴重であることが示され、「生物多様性加茂プラン」の策定により、8市町村が同じ方向へ第1歩を進めた。今後、住民の関心を高め、自然との共生について理解を深めることが必要である。また、生物多様性をテーマとした「環境フェア」が周知され、毎年来場者5千人前後のうち約1割を占める名古屋方面からの来訪者に、圏域の自然の魅力について情報発信をしており、今後も同様の場が求められている。				
	事業目的	（１）対象（誰、何を対象にしていますか） 圏域内外の住民 （２）目的（事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるか） 圏域の人々が生物多様性の保全の意識を高めている。また、圏域外からは、圏域の豊かな自然に魅力を感じ、来訪する人が増加する。				
	事業概要	圏域の自然環境を保全するため、8市町村合同で環境フェアを開催し、圏域内外に情報を発信する。圏域の自然環境調査を継続し、基礎データを充実させる。書籍「守りたい加茂の豊かな自然」を活用した学習会を開催する。生物多様性地域戦略を実践し、地域間交流を深める。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	290	4,470	4,788	4,388	
	決算額	250	464	3,723		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	705 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	情報発信した人数（人） 環境フェア及び学習会の来場者数	目標値	3000	3000	3500		
		実績値	0	0	3624		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	圏域住民の関心度（人） 環境フェア及び学習会の圏域住民の参加者数	目標値	2000	2000	2500	3000	3500
		実績値	0	0	2527		



実 績	実績	○自然環境基礎調査等業務を美濃加茂自然史研究会へ委託 ・生物種調査(新記載植物35種など)、カワゲラウォッチングへの授業協力、野鳥観察・昆虫写真展の開催協力 ○環境フェアの開催(10月)：3,624人参加(圏域内外合計)
	効果	レッドデータブック「守りたい加茂の豊かな自然」の継続調査を行うことで、圏域の動植物等の個体を把握し、豊かな自然の保全につながった。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和4年度は、「環境フェア」を開催することができ、3624人の来場者があった。目標値を達成した。 次年度は、会場が屋根付き広場で、正門から遠いので、場所がわかりにくいとの感想があり、来年度は、環境フェア会場への案内を分かり易くするなどし、里山公園来場者を誘導する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和4年度は、「環境フェア」を開催することができ、圏域来場者数は2,527人の来場者があった。目標値を達成した。 次年度は、環境フェアに加え地域で開催する学習会を含めた、圏域住民の圏域内外の参加者数を成果指標とする。
	実績からR05年度の 事業の方向性	自然環境基礎調査を継続する。 環境フェアを開催する。 生物多様性学習会を開催する。 今年度に「守りたい加茂の豊かな自然」の子ども向けパンフレット作製をし、完成した。来年度に印刷製本し、再来年度に小学校4年生以上に配布し、それ以降は、毎年4年生に配布する予定だったが、前倒しして、来年度から配布を開始する。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02300000	産業振興部 環境課		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	04	衛生費	02	清掃費	03	環境整備費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	03	主要な取り組み	地球とまちの環境を守る								
小事業	01	環境美化推進事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	近年、大気汚染などの環境問題が増えておりこれらの問題は生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす恐れがある。特に地域住民の環境への関心の低下は犯罪や環境破壊につながるリスクがある。 市ではポイ捨て等防止条例等が制定されているため、環境美化の促進を図る必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市民（推進委員は市民から選出） (2) 目的 地域住民の環境美化意識の向上				
	事業概要	・環境美化推進員16名による8地域における活動を支援する ・看板設置による不法投棄の防止 ・まちを美しくする意識高揚を目的に、自治会等の花壇の為に花の苗を配布する				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	2,075	2,826	3,043	2,878	
	決算額	1,661	2,279	1,902		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	706 / 504				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	花苗配布回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	2		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	参加団体数（自治会）	目標値	69	60	60	60	60
		実績値	50	59	55		



実 績	実績	花苗の配布団体数 6月 7,918株 55団体 11月 6,417株 45団体 看板配布 127枚
	効果	花苗の募集には多くの自治会から申し出があり、各地域において花壇に苗を植えられており地域の美化につながった。 8地区各2名の環境美化推進員の活動の支援を行ったことで地域の環境意識向上にも寄与した。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	花苗配布を行い目標値を達成できた。自治会から要望があったため、年に1度の予定であったが2度の配布を行った。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	一部の団体でコロナの影響を心配し、作業を休止されたところがあったため目標には至らなかった。
	実績からR05年度の 事業の方向性	R5年度も引き続き花苗配布や看板の配布は例年どおり行っていく。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02300000	産業振興部 環境課		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	04	衛生費	02	清掃費	03	環境整備費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	03	主要な取り組み	地球とまちの環境を守る								
小事業	02	ごみ減量推進事業		目標年度	令和6年度						



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	ごみの処理によってごみの埋め立てや水質汚染などが起こり、地球環境に悪影響を及ぼす恐れがある。また、ごみの処理は二酸化炭素等の有害物質の排出源となる。ごみの量を減らさないで地域の美観に悪影響を及ぼし住みやすさや観光の面でマイナスとなってしまう生活系可燃ごみの処理コストの増加につながる。				
	事業目的	(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 市民及び事業者 (2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 生活系一般可燃ごみの減量				
	事業概要	・家庭のごみ減量に有効な機器の購入補助 ・ばかしの製造補助 ・エコバッグ等環境配慮製品の製造補助 ・市民団体等による資源回収活動を支援するための奨励金交付				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額	1,418 1,127	1,608 1,430	1,691 1,448	1,703	
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	1,007 / 120				



アウト プ ット	活動指標(単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	年間資源回収量(t) 市民団体+事業者	目標値	3350	3350	3350	3350	3350
		実績値	1514	1570	2088		



アウト カ ム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	1人1日あたりの生活系可燃ごみ 排出量(g) 環境省公表の廃棄物処理法に基 づく算出方法	目標値	587	585	583	581	579
		実績値	552	615	517		



実 績	実績	家庭廃棄物処理機器 85機補助 (コンポスト24、処理機24、粉碎機28、バケツ9) 生ごみ発酵促進剤(300g入り8,000袋) 環境配慮製品(0件) 資源回収(10団体交付)
	効果	ごみを減量することによって、可茂衛生施設利用組合への可燃ごみ搬入量の軽減、生活系可燃ごみ運搬重量の軽減につながる。ひいては、ごみ処理経費の軽減につながる。また、有限の資源を循環し環境負荷の低減も図る。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	資源回収は、昔はPTAなどの団体で行っていたが、現在は、企業による無人の資源回収所が市内でも多く、またスーパーやドラッグストアでも資源回収を行っており、PTA等の団体の回収量が減少している。活動指標として数値の変更や、活動指標自体の見直しが必要かもしれない。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	生活系可燃ごみの排出量は、横ばいが増えつつあったが、今回減少した。美濃加茂市は、人口が微増しているので、ごみ減量の政策の成果として、見えにくいが一応の効果があるとして、引き続きごみ減量の施策を行う。
	実績からR05年度の 事業の方向性	可燃ごみ排出量は横ばい傾向だったが、減少したので、引き続き可燃ごみの減量を図るため、家庭用廃棄物処理器購入補助や、発酵促進剤製造補助資源回収奨励環境配慮製品製造補助などを行う。また引き続きPTA等の資源回収ボランティア団体への補助を行う。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02300000	産業振興部 環境課		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	04	衛生費	02	清掃費	03	環境整備費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	03	主要な取り組み	地球とまちの環境を守る								
小事業	03	環境基本計画推進事業		目標年度	令和6年度						

イン
プ
ット

事業実施の 背景にある課題	平成23年に東日本大震災が発生しエネルギー不足による化石燃料への依存度が高まったことで温室効果ガス排出量が増加し、日本の環境政策では、特に地球温暖化対策や再生可能エネルギーの分野において転換期を迎えた。 地球温暖化対策、ごみ問題、生物多様性保全対策は、地方自治体や市民も自らの課題として認識し行動を起こすことが求められている。					
事業目的	(1)対象(誰、何を対象にしていますか) 市民、事業者、市 (2)目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 豊かで快適な環境の保全と創出を実現する					
事業概要	「第3次みのかも環境まちづくりプラン(美濃加茂市環境基本計画)」に基づき、4つの分野で定める『重点プロジェクト』(以下「P」)に取り組む 生物多様性を守るP 循環型社会をつくる4Rを推進するP 地球にやさしいエコタウンP 次世代につなぐ環境教育P					
事業費(千円)		R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	1,098	1,179	4,192	1,752	
	決算額	727	724	3,849		
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,612 / 0				

アウト プ ット	活 動 指 標 (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	実施した事業数（市民、事業者との協働含む）	目標値	19	20	20	25	25
		実績値	6	23	20		

アウトカム	K P I (単位)		R02	R03	R04	R05	R06
	事業の参加人数 (キャンドルナイト含む)	目標値	4000	4000	4000	5500	6000
		実績値	570	1043	5000		



実
績

実 績	・生き物観察会やアルゼンチンアリ防除を実施 ・生活学校の段ボールコンポスト講習会による普及活動 ・地球温暖化防止の環境学習の実施 ・ゴーヤ講習会、川の生き物観察会、クリスマスリース講習会、野鳥観察会等実施
効 果	重点プロジェクトのための施策を実施し、市民に浸透している。また、今年度から太陽光発電設備等設置費補助金を開始した。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	令和4年度はコロナの規制が弱まり、イベント等が実施できた。また、学習会も市民が興味あるものについては、参加者が多く、プロジェクトに係るもので、市民の興味が引くものを今後も実施していく必要がある。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	環境学習について、予算が限られているので、実施回数を増やすのは大変だが、NPO団体の講師を依頼することによって、経費節減し、効果を出している。来年度以降も市民にとって魅力的な学習会を実施する必要がある。
実績からR05年度の 事業の方向性	引き続きこの方向性で実施する。SDG s 推進と合わせて事業を展開していく

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	02100000	産業振興部 商工観光課		
大事業	E1	6つのまちづくり宣言	地域再生	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費	
		目指す姿	地域の魅力をアップデート！	K P I	あい愛バス利用者数 住みよいまちだと感じる人の割合				目標値	120,000人 80.0%	
中事業	03	主要な取り組み	地球とまちの環境を守る								
小事業	05	地域脱炭素移行・再エネ推進事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	「2050年カーボンニュートラル」、前段目標「2030年温室効果ガス対2013年比マイナス46%」の実現（ゼロカーボンシティ宣言）するためには、省エネ技術と太陽光発電設備導入推進を柱に進める必要がある。				
	事業目的	(1) 対象 市内事業所、個人 (2) 目的 2050年のカーボンニュートラルの実現 再生可能エネルギーを利用比率を高め二酸化炭素の排出を抑制する				
	事業概要	市内での二酸化炭素排出抑制をし、再エネを推進していく。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額 決算額			81,000 24,491	70,249	
年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)		1,000 / 0				

アウト プ ット	活動指標（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	補助メニュー数	目標値			1	3	5
		実績値			1		

アウト カ ム	K P I（単位）		R02	R03	R04	R05	R06
	重点対策加速化事業の執行率（%）	目標値			90	90	100
		実績値			90		



実 績	実 績	二酸化炭素排出抑制対策事業（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業） 地域脱炭素・再エネ推進事業（重点対策加速化事業）
	効 果	脱炭素の実現に寄与 市内事業者



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	重点対策加速化事業やその他の補助メニューを効果的に展開できるよう目標を見直し。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	当市の脱炭素推進の柱となる重点対策加速化事業の執行率に変更（事業期間 R 4 ～ R 8 ）
	実績からR05年度の 事業の方向性	（令和４年度） 重点対策加速化事業の申請（事業期間 R 4 ～ R 8 ）、事業スタート。 調査及び体制構築事業を実施しエネルギーについて市内民間事業者の発意により事業体の前身となる合同会社設立。 （令和５年度） 脱炭素実現のため市内の特性を活かし、省エネ技術と太陽光発電設備導入を促進する。